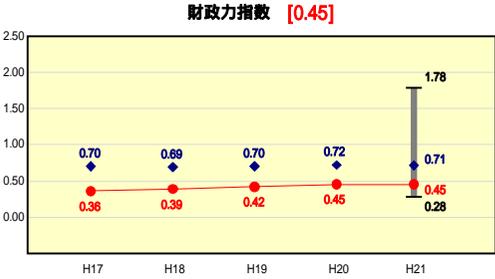


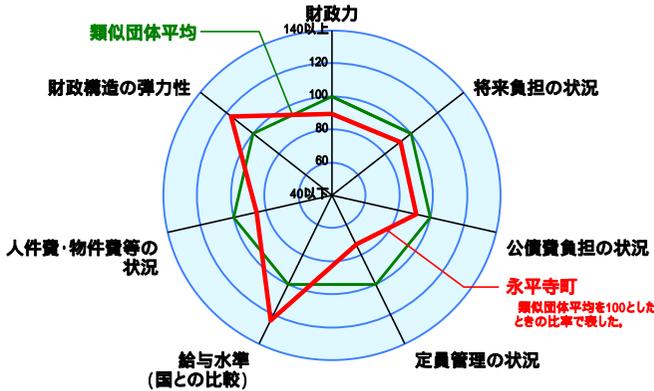
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力



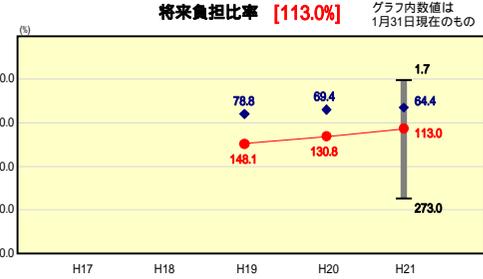
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	19,703	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	94.34	k m <sup>2</sup>	
歳入総額	6,068,777	千円	
歳出総額	9,449,151	千円	
実質収支	8,956,209	千円	
	419,242	千円	

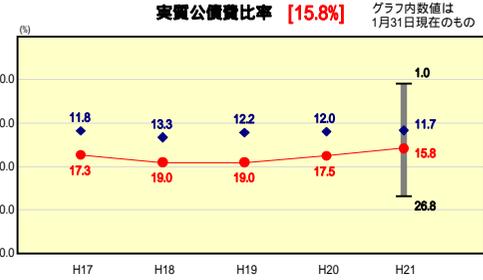


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



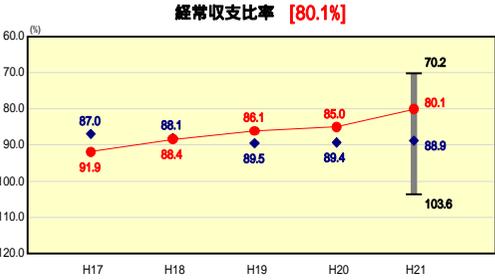
## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



## 財政構造の弾力性

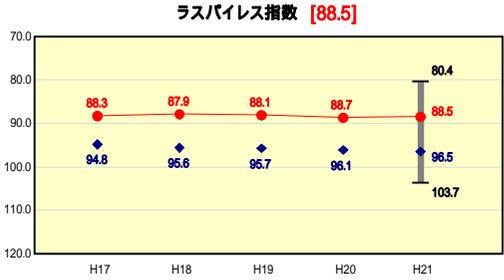


## 人件費・物件費等の状況



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)



### 分析概

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志村町が合併し、永平寺町となった。  
財政力指数  
平成21年度は、長引く景気低迷を反映して、基準財政収入額が伸びやみ昨年度より減少(62,597千円減)した結果、単年度指数では微減となった。また、町内に中心となる大型産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後とも人件費、物件費を含めた経常経費等の歳出削減(5年間で10%減)、定員管理・給与の適正化(5年間で25名、8%減)、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ、財政の基盤強化に努める。  
経常収支比率  
平成17年度より毎年減少しており、類似団体平均値より下回っている。対前年度4.9%の減は、人件費および補助費、公債費の減に伴うものである。要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みにより対前年度約110百万円の減、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことによる98百万円の減が主なものである。実質公債費比率においては、平成18年度から4か年間で、3.2%減(19.0% 15.8%)へと改善が図られたほか、事務事業の見直し(12事業の縮小・廃止)により約36.6百万円の削減効果を得た。今後とも事務事業の見直しや人件費の抑制(5年間で25名、8%の減)を図り、更なる経常経費の抑制に努める。  
人件費、物件費等の状況  
平成19年度に微増したが、以降減少しており対前年度1.7%の減となった。要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みにより対前年度約110百万円の減となったことによるものである。また類似団体平均値と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人件費が挙げられる。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

ラスパイレス指数  
現在は、類似団体平均よりも8.0ポイントと大きく下回っている。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)を基本とし、行政改革推進室を中心に全庁体制により組織機構の合理化や職員の縮減等に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

将来負担比率  
類似団体平均と比較すると大きく上回っているが、健全化の基準内数値である。主な要因としては、一部事務組合(公共下水道事業)への下水道施設に係る将来負担額や下水道特別会計への将来負担額が大きいためである。しかし、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことから、一般会計の地方債残高が対前年度330百万円削減できたほか、財政調整基金に262百万円積立したことから、将来負担比率を17.8%減(130.8% 113.0%)の改善が図れた。今後とも後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。  
実質公債費比率  
過去の普通建設事業充当地方債の影響により類似団体平均より4.1%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度～22年にかけピークを迎える。その他、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政負担が大きいが、しかし平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、実質公債費比率は対前年度1.7%の改善が図れた。(平成18年度から4か年間で実質公債費比率を3.2%減)今後とも後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。  
人口千人当たり職員数  
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)に基づき前年度から12名の職員の削減を行った。類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱に基づく職員の削減に努める。